



第44期 中間報告書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

 東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当グループ第44期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当中間期の世界経済環境につきましては、原油高に伴う原材料価格等への悪影響の懸念があったものの、引続き景気拡大傾向を示しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業につきましては、PC（パソコン）、モバイル機器、デジタル家電などが好調に推移しました。また中国やインドなど新経済成長圏向けの携帯電話・PCなど、市場・用途が今後拡大していくものと考えられております。こうしたなか、これらに搭載される半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連デバイスは、活況でした。

こうしたビジネス環境のもと、当中間期の連結業績につきましては、売上高3,905億6千2百万円（前年中間期比17.2%増）、営業利益582億4千万円（前年中間期比60.7%増）、経常利益582億4百万円（前年中間期比58.4%増）、中間純利益372億2千5百万円（前年中間期比55.2%増）となりました。また、単独業績につきましては、売上高3,272億7千7百万円（前年中間期比14.1%増）、営業利益287億8千5百万円（前年中間期比57.7%増）、経常利益326億1千8百万円（前年中間期比59.0%増）、中間純利益214億4千万円（前年中間期比55.0%増）となりました。



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
中間連結財務諸表	9
中間単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ

当社グループの対処すべき課題

当社グループは、最先端技術の提供と販売した装置に対する徹底した技術サポートを行うことによって、顧客からマーケットの一員として深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。従来、半導体・FPD製品の用途は、PC・携帯電話中心でしたが、近年の情報化社会の飛躍的進展に伴って、ほとんどの電子製品の基幹部品として、生活の隅々にまで浸透・普及しております。また、顧客であるデバイスメーカーのニーズは従来以上に多様化しており、高いプロセス性能・量産性能を発揮できる差別化技術を組み込んだ製造装置が求められるようになってきております。

当社グループは、こうした市場ニーズや事業環境の変化のスピードに対応し、利益率を向上させていくことが経営課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、本年4月にプロダクトマーケティング力、装置開発力及び製造技術力の強化を目的として機構改革を実施しました。具体的には、主力の半導体製造装置部門において、製品を機軸とするビジネス・ユニットと生産子会社を一本化した4つの事業部に再編し、それぞれの事業分野によりフォーカスして事業展開を行える体制とするとともに、顧客対応力の強化及びスピードアップを図ることを目的として、顧客を機軸として営業とサービスが一体で活動するための営業・サービス統括本部を新設のうえ、組織再編を行いました。

また本年10月1日付をもって、当社本体の組織であった商社ビジネスのコンピュータ・ネットワーク事業を、電子部品商社である当社子会社の東京エレクトロン デバイス株式会社へ吸収分割の手法により移管することといたしました。これにより、新生東京エレクトロン デバイス株式会社

では、エレクトロニクス専門商社としてのビジネス・シナジーを追求し、さらなるビジネス成長、収益拡大を目指すとともに、当社本体は開発・製造子会社と一体となって、主力の半導体製造装置及びFPD製造装置事業への選択と集中の加速を図り、ひいては当社グループのさらなる連結業績向上につなげてまいります。

今後は、これら収益力向上のための諸施策に加え、「高付加価値の新製品のリリース」、「製造力の向上」、「ポストセールス（改造・移設等）ビジネスの強化」に引続き積極的に取り組んでいく所存であります。

当社グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益志向のオペレーションに取り組むことによって、いかなるビジネス環境においても企業価値を継続的に向上させてまいる所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

平成18年12月



取締役会長
東 哲郎



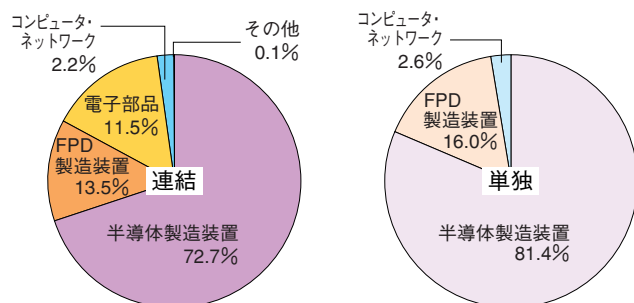
取締役社長
佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

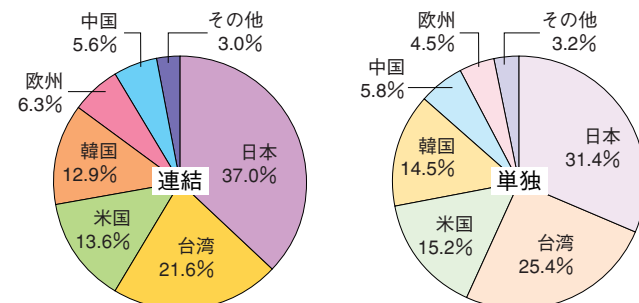
部 門	営業の状況及び主要営業品目	
半導体製造装置	デジタル機器に搭載される半導体需要増を受け、半導体メーカーのDRAMやフラッシュメモリー向けを中心とした旺盛な設備投資が実施されており、当社製品に対する引き合いは活発化しております。こうした状況のもと、当部門の当中間期の連結売上高は2,839億5百万円（前年中間期比18.7%増）となりました。	 熱処理成膜装置 TELINDY  コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS®
FPD製造装置	低価格化と大量生産による薄型テレビの普及・拡大に向けて、引続き日本を含むアジアの液晶パネルメーカー各社が戦略的に供給能力を拡大するなか、当部門の当中間期の連結売上高は525億6千8百万円（前年中間期比22.1%増）となりました。	 FPDコータ/デベロッパ Crystal Spinnerシリーズ CS1000S  FPDプラズマエッチング/アッシング装置 HT-800
コンピュータ・ネットワーク	主力のSAN (Storage Area Network：外部記憶装置間及び記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速なネットワーク) 関連製品においては、セキュリティ・ソリューション製品が注目を浴びるようになっております。ネットワーク関連製品では、サイト構築ビジネス向けの製品及び保守サービス売上が堅調でした。こうした状況のもと、当部門の当中間期の連結売上高は84億4千8百万円（前年中間期比2.1%増）となりました。	 ブロードコミュニケーションシステムズ社 Silk Worm 24000ディレクタ  F5ネットワークス社 BIG-IP 6400
電子部品 (東京エレクトロデバイス株式会社)	主力の「半導体製品」において、設備投資の増加を背景にして携帯電話基地局向けや医療機器向けが堅調であり、また、個人消費の増加を背景にして携帯電話端末向けや携帯型音楽プレーヤー向けが堅調でした。このような状況のもと、当部門の当中間期の連結売上高は450億5千4百万円（前年中間期比7.5%増）となりました。	 富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD  ザイリンクス社 PLD

(注) 1. 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。
2. 平成18年10月1日付にて、コンピュータ・ネットワーク部門を会社分割により東京エレクトロデバイス株式会社に承継させております。

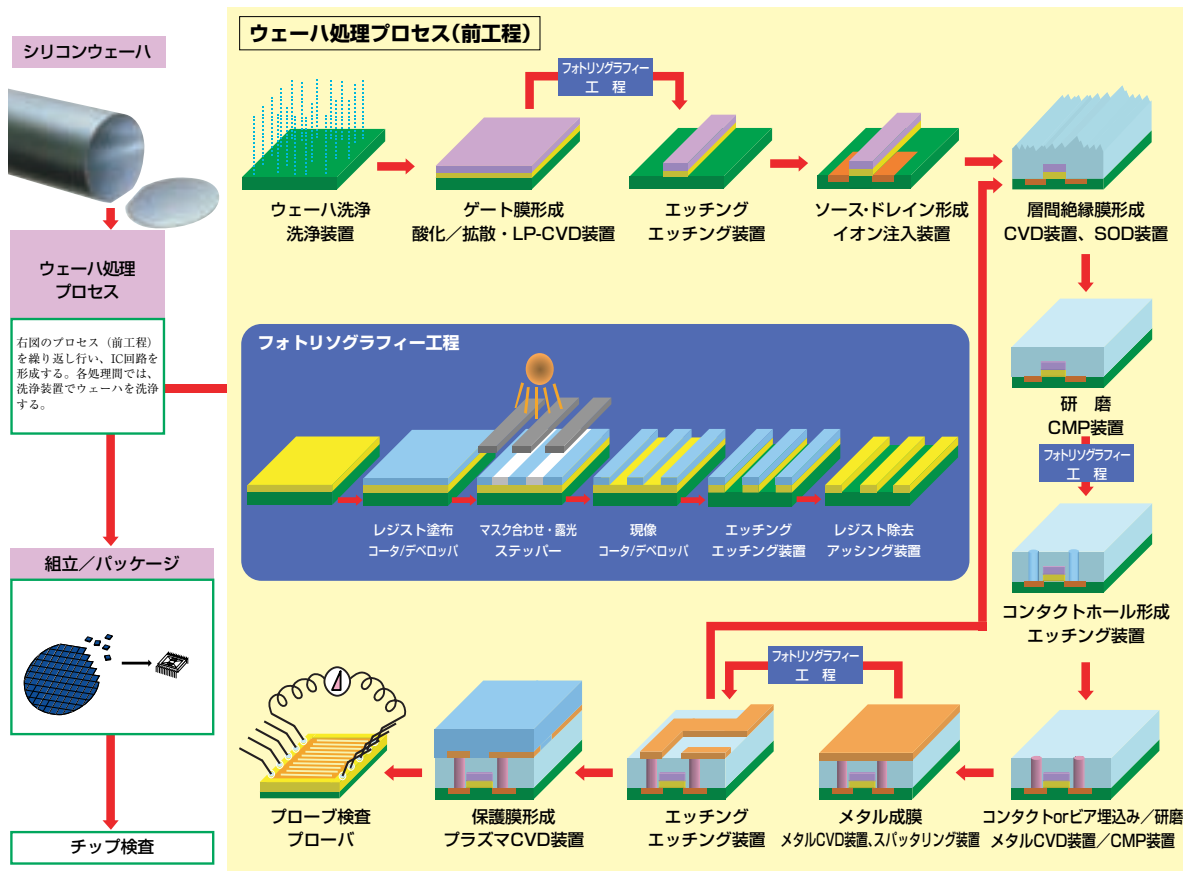
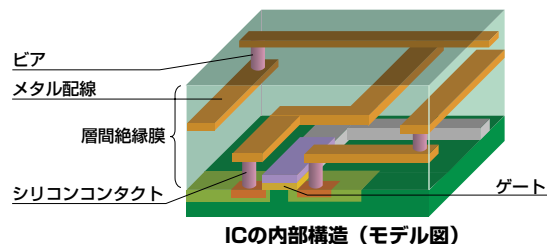
■当中間期部門別売上構成比



■当中間期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Dielectric)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

FPD製造装置ビジネスの動向と 今後の展開

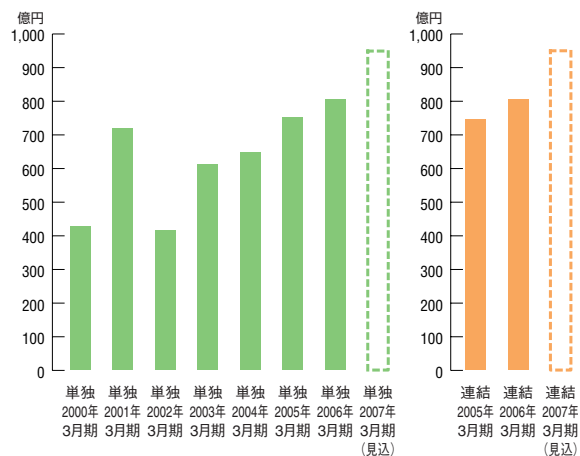
■FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）市場の動向
ノートパソコンやデスクトップモニターで市場を拡大してきた液晶ディスプレイ（LCD）が家庭用テレビでも利用されるようになり、FPD市場はますます拡大の傾向にあります。

2006年の薄型テレビ市場は、40インチ未満のマーケットにおいてはLCDテレビが主流となり、40インチ以上のマーケットにおいてはプラズマテレビとの競争となっています。ディスプレイパネルは、今年に入り、約3～4割の値下げとなりました。戦略的な低価格が、従来の予想を上回る需要を喚起し、併せて、大型テレビへの移行を従来予想を上回るスピードで加速させることが期待されています。

■FPD製造装置事業

当社のFPD製造装置事業は、プラズマエッチング／アッシング装置とコータ／デベロッパの2種類を取り扱っています。当社の装置は、主にTFT-LCD（*）製造に用いられています。FPD製造装置は半導体製造装置と異なり、基板となるガラスのサイズが急激に拡大しているため、毎年新機種の開発が必要なマーケットとなっています。基板の大型化

での課題は、基板の厚みが変わらずガラス基板のたわみ量が大きくなるという条件下で、従来と同等のプロセス性能を広面積で実現しなければならないことにあります。このように大型機の製品開発にスピードが求められる事業環境において、当社では他社に先駆けて、第8世代と呼ばれる短辺、長辺ともに2mを超える巨大なガラス基板に対応するプラズマエッチング／アッシング装置「Impressio[®]」、コータ／デベロッパ「Exceliner[™]」という製造装置を開発・受注することができました。



当社FPD製造装置売上高の推移

装置ごとの事業状況では、プラズマエッチング／アッシング装置は、東京エレクトロンAT株式会社（山梨県韮崎市）で開発・製造を行っており、世界トップシェアを維持しています。コータ／デベロッパは、東京エレクトロン九州株式会社合志事業所及び大津事業所（熊本県合志市、大津町）で開発・製造を行っています。現在シェア第2位となっておりますが、第8世代基板対応コータ／デベロッパを世界で初めて開発・受注したことを足がかりに、トップシェア復帰を狙っております。

こうしたなか、2007年3月期のFPD製造装置の連結売上高は、過去最高を達成すると予想しております。

■注目する新たな製造装置分野

FPD事業分野においては、中長期的な発展に向け、例えば次世代ディスプレイ技術としての「有機EL」の動向にも注目しています。「有機EL」は、現在ではMP3プレーヤーや、携帯電話のサブ画面からメイン画面へ用途が拡大しておりますが、例えば照明用途での活用も考えられるなど、多様な可能性を持つ技術であると期待されております。



プラズマエッチング／アッシング装置「Impressio®」

当社は、これまで培った大型基板対応技術やプラズマ・真空技術などが応用可能な新分野の展開も含め、更なる成長を目指してまいります。

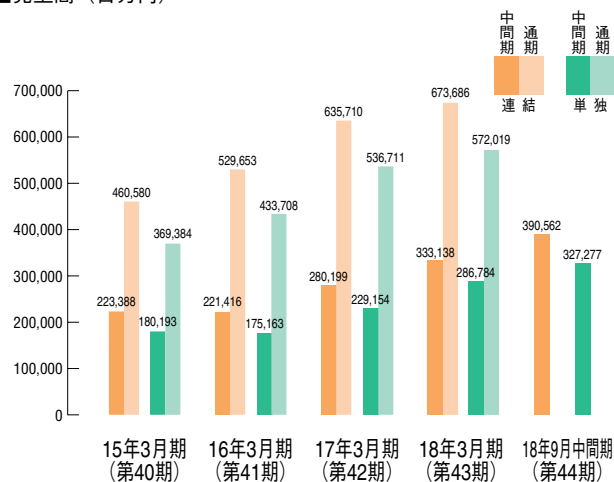
* TFT-LCD・・・Thin Film Transistorの略称で、薄膜トランジスタのこと。

連結

区分	期別		
	第44期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第43期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第43期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	283,905	239,259	486,882
FPD製造装置	52,568	43,037	81,176
コンピュータ・ネットワーク	8,448	8,278	17,497
電子部品	45,054	41,909	86,880
その他	585	653	1,248
合計	390,562	333,138	673,686
経常利益(百万円)	58,204	36,754	75,951
中間(当期)純利益(百万円)	37,225	23,978	48,005
総資産(百万円)	673,458	604,260	663,242
純資産(百万円)	414,167	352,811	376,900
1株当たり中間(当期)純利益(円)	208.74	134.64	267.61

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■売上高(百万円)

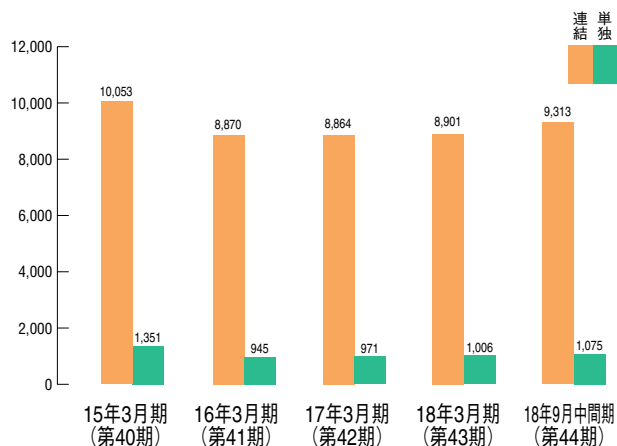


単独

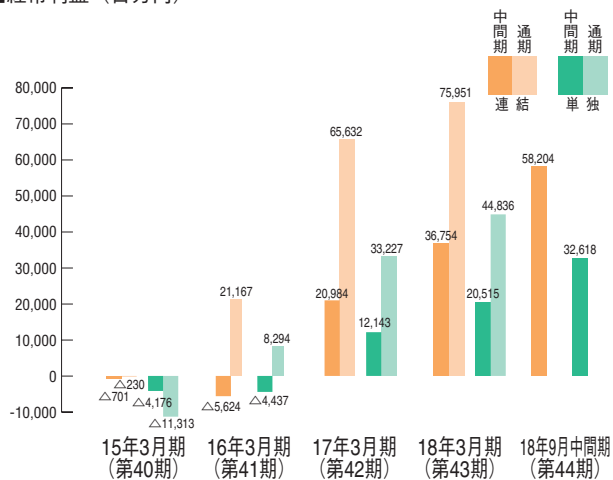
区分	期別		
	第44期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第43期中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第43期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	266,540	235,576	473,783
FPD製造装置	52,288	42,928	80,730
コンピュータ・ネットワーク	8,448	8,279	17,506
合計	327,277	286,784	572,019
経常利益(百万円)	32,618	20,515	44,836
中間(当期)純利益(百万円)	21,440	13,835	29,256
総資産(百万円)	533,567	483,607	543,082
純資産(百万円)	301,702	272,370	285,357
1株当たり中間(当期)純利益(円)	120.23	77.68	163.02
1株当たり配当金(円)	42	25	55

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■従業員数(名)

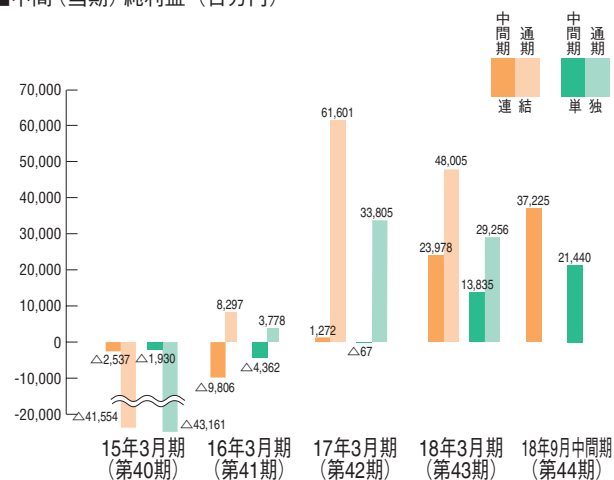


■経常利益（百万円）



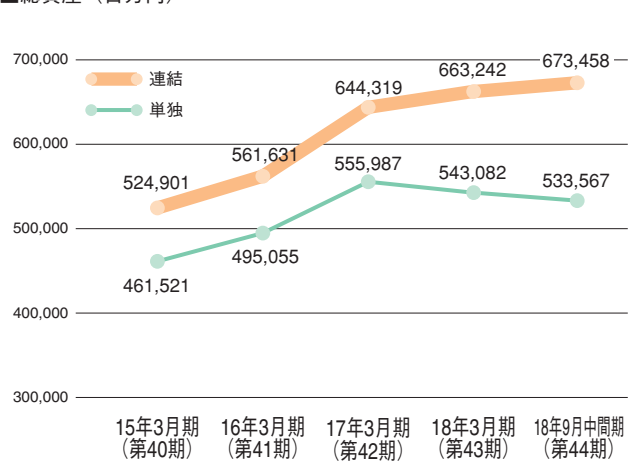
(注) △は、損失を示しております。

■中間(当期)純利益（百万円）

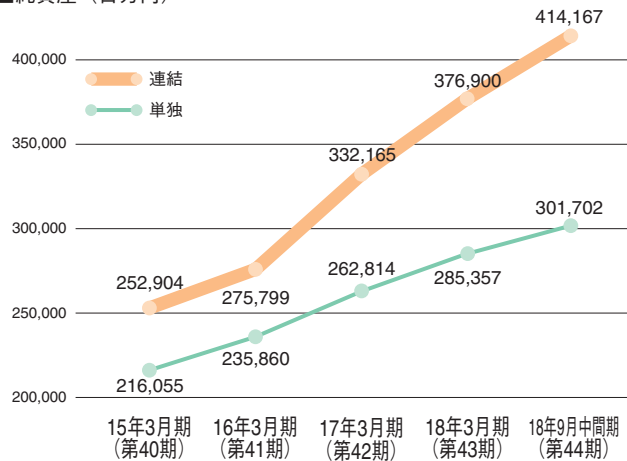


(注) △は、損失を示しております。

■総資産（百万円）



■純資産（百万円）



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年9月30日現在)	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		528,268	456,829	517,487
現金及び預金		107,062	126,222	140,023
受取手形及び売掛金		199,349	148,878	169,038
たな卸資産		182,672	147,598	163,745
その他		39,382	34,264	44,844
貸倒引当金	△	198	136	164
固定資産		145,189	147,431	145,755
有形固定資産		96,783	96,620	94,738
無形固定資産		15,309	18,072	16,709
投資その他の資産		33,409	33,112	34,681
貸倒引当金	△	312	374	374
資産合計		673,458	604,260	663,242

単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年9月30日現在)	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		183,176	168,932	201,627
支払手形及び買掛金		71,646	55,019	65,816
一年以内償還予定社債		5,500	24,500	24,500
未払法人税等		21,833	13,163	22,895
前受金		30,664	24,136	33,810
賞与引当金		8,749	6,467	10,230
製品保証引当金		13,561	12,893	12,219
その他		31,220	32,751	32,154
固定負債		76,113	77,975	79,993
社債		30,000	35,500	35,500
退職給付引当金		38,691	36,819	38,034
役員退職慰労引当金		699	704	716
その他		6,722	4,951	5,742
負債合計		259,290	246,908	281,621
少数株主持分		—	4,540	4,721
資本の部				
資本金		—	54,961	54,961
資本剰余金		—	78,023	78,078
利益剰余金		—	230,364	249,938
その他有価証券評価差額金		—	3,478	5,117
為替換算調整勘定		—	1,762	3,921
自己株式		—	△ 15,779	△ 15,116
資本合計		—	352,811	376,900
負債・少数株主持分・資本合計		—	604,260	663,242
純資産の部				
株主資本		400,476	—	—
資本金		54,961	—	—
資本剰余金		78,159	—	—
利益剰余金		281,483	—	—
自己株式		△ 14,127	—	—
評価・換算差額等		8,298	—	—
その他有価証券評価差額金		4,046	—	—
繰延ヘッジ損益	△	339	—	—
為替換算調整勘定		4,591	—	—
新株予約権		519	—	—
少数株主持分		4,872	—	—
純資産合計		414,167	—	—
負債純資産合計		673,458	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第43期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		390,562	333,138	673,686
売上原価		271,171	243,913	483,954
売上総利益		119,391	89,224	189,731
販売費及び一般管理費		61,150	52,982	114,028
営業利益		58,240	36,242	75,703
営業外収益		2,312	1,724	3,589
受取利息		334	166	421
開発補助金収入		1,158	707	1,536
その他		819	851	1,631
営業外費用		2,349	1,213	3,340
支払利息		221	413	686
為替差損		1,579	378	1,675
持分法による投資損失		323	186	402
その他		224	234	575
経常利益		58,204	36,754	75,951
特別利益		672	904	1,141
前期損益修正益		—	855	855
固定資産売却益		137	49	286
新株予約権戻入益		526	—	—
その他		9	—	—
特別損失		382	1,085	1,765
固定資産売却・除却損		235	338	719
減損損失		—	418	418
投資有価証券評価損		146	94	—
その他		0	233	626
税金等調整前中間(当期)純利益		58,494	36,574	75,328
法人税、住民税及び事業税		21,000	12,368	29,190
法人税等調整額		—	—	△ 2,352
少数株主利益		268	227	484
中間(当期)純利益		37,225	23,978	48,005

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第43期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,459	53,483	78,853
税金等調整前中間(当期)純利益		58,494	36,574	75,328
減価償却費		8,800	9,211	19,170
減損損失		—	418	418
連結調整定償却額		—	800	1,600
のれん償却額		800	—	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)		645	1,176	2,372
賞与引当金の増減額(減少：△)	△	1,481	△ 2,176	1,586
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△	1,200	△ 222	△ 985
受取利息及び受取配当金	△	387	△ 206	△ 503
支払利息		221	413	686
前期損益修正益		—	△ 855	△ 855
固定資産売却損益(益：△)	△	123	△ 4	△ 224
固定資産等除却損		221	292	658
新株予約権戻入益	△	526	—	—
事業再編損失		—	214	—
売上債権の増減額(増加：△)	△	29,720	24,055	5,144
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	19,556	12,443	△ 5,467
仕入債務の増減額(減少：△)	5,491	△ 3,445	△ 6,743	
未収消費税等の増減額(増加：△)	4,700	9,531	2,656	
前受金の増減額(減少：△)	△ 3,510	△ 18,860	△ 9,504	
その他	2,258	△ 3,049	△ 208	
小計		27,526	66,314	98,614
利息及び配当金の受取額		345	209	502
利息の支払額	△	254	△ 464	△ 738
法人税等の支払額	△	23,158	△ 12,575	△ 19,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,424	6,349	10,536
定期預金の預入による支出	△	30,000	—	—
有形固定資産の取得による支出	△	8,725	△ 4,846	△ 8,600
有形固定資産の売却による収入		474	426	1,279
無形固定資産の取得による支出	△	891	△ 1,715	△ 2,610
その他	△	281	△ 213	△ 604
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,056	35,877	43,420
短期借入金の純増減額(減少：△)		826	△ 264	1,037
長期借入金の返済による支出		—	△ 449	△ 5,475
社債の償還による支出	△	24,500	△ 30,000	△ 30,000
自己株式の純増減額(増加：△)		1,069	262	981
配当金の支払額	△	5,348	△ 5,342	△ 9,795
その他	△	104	△ 84	△ 168
現金及び現金同等物に係る換算差額		60	△ 502	△ 340
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△	62,961	10,754	24,555
現金及び現金同等物の期首残高		140,023	115,420	115,420
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	48	48
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		77,062	126,222	140,023

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(当中間期)

連結子会社数	27社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年9月30日現在)	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		440,244	391,004	450,711
現金及び預金		89,826	109,651	126,436
受取手形		137	371	689
売掛金		176,505	121,482	143,683
たな卸資産		86,630	63,747	74,457
短期貸付金		57,137	67,053	67,191
その他		30,070	28,762	38,321
貸倒引当金	△ 62	△ 64	△ 69	
固定資産		93,322	92,603	92,371
有形固定資産		28,780	29,336	28,800
無形固定資産		6,184	7,145	6,717
投資その他の資産		58,358	56,121	56,853
関係会社株式		41,038	39,280	39,235
その他		17,624	17,205	17,984
貸倒引当金	△ 304	△ 364	△ 365	
資産合計		533,567	483,607	543,082

単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年9月30日現在)	第43期中間期 (平成17年9月30日現在)	第43期 (平成18年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		182,704	158,589	204,250
買掛金		95,969	64,208	93,817
短期借入金		—	194	—
一年以内償還予定社債		5,500	24,500	24,500
未払法人税等		16,243	10,147	18,032
前受金		24,287	19,799	24,661
賞与引当金		1,771	1,221	1,983
役員賞与引当金		201	—	—
製品保証引当金		13,701	12,861	12,015
訴訟損失引当金		—	73	—
新株引受権		—	1,039	1,013
その他		25,030	24,543	28,225
固定負債		49,160	52,647	53,475
社債		30,000	35,500	35,500
退職給付引当金		11,103	10,385	10,772
役員退職慰勞引当金		444	457	457
関係会社投資等損失引当金		6,627	6,303	6,303
預り保証金		0	0	0
その他		984	—	440
負債合計		231,864	211,237	257,725
資本の部				
資本金		—	54,961	54,961
資本剰余金		—	78,023	78,078
資本準備金		—	78,023	78,023
その他資本剰余金		—	—	55
利益剰余金		—	152,269	163,237
利益準備金		—	5,660	5,660
任意積立金		—	125,962	125,962
中間(当期)未処分利益		—	20,647	31,614
その他有価証券評価差額金		—	2,895	4,197
自己株式		—	△ 15,779	△ 15,116
資本合計		—	272,370	285,357
負債資本合計		—	483,607	543,082
純資産の部				
株主資本		298,106	—	—
資本金		54,961	—	—
資本剰余金		78,159	—	—
資本準備金		78,023	—	—
その他資本剰余金		136	—	—
利益剰余金		179,113	—	—
利益準備金		5,660	—	—
その他利益剰余金		173,453	—	—
特別償却準備金		1,334	—	—
別途積立金		142,500	—	—
繰越利益剰余金		29,618	—	—
自己株式		△ 14,127	—	—
評価・換算差額等		3,075	—	—
その他有価証券評価差額金		3,402	—	—
繰延ヘッジ損益		△ 326	—	—
新株予約権		519	—	—
純資産合計		301,702	—	—
負債純資産合計		533,567	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

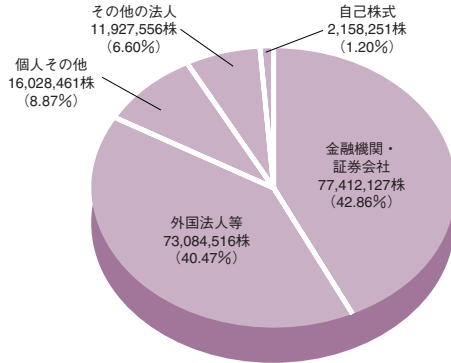
単位：百万円

科目	期別	第44期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第43期中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		327,277	286,784	572,019
売上原価		275,016	247,175	488,641
売上総利益		52,261	39,608	83,378
販売費及び一般管理費		23,476	21,360	45,516
営業利益		28,785	18,248	37,861
営業外収益		5,752	3,290	9,384
受取利息		507	360	804
受取配当金		4,134	1,433	5,862
固定資産賃貸料		795	821	1,596
雑収入		314	675	1,121
営業外費用		1,919	1,023	2,409
支払利息		20	13	27
社債利息		176	358	567
固定資産賃貸費用		432	483	896
為替差損		1,262	138	839
雑支出		26	30	78
経常利益		32,618	20,515	44,836
特別利益		595	1,654	1,806
特別損失		590	940	1,602
税引前中間(当期)純利益		32,623	21,229	45,040
法人税、住民税及び事業税		11,183	7,394	15,158
法人税等調整額		—	—	624
中間(当期)純利益		21,440	13,835	29,256
前期繰越利益		—	6,811	6,811
自己株式処分差損		—	0	—
中間配当額		—	—	4,453
中間(当期)未処分利益		—	20,647	31,614

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含め表示しております。

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 180,610,911株
 資本金 54,961,191,468円
 株主数 39,507名
 所有者別状況

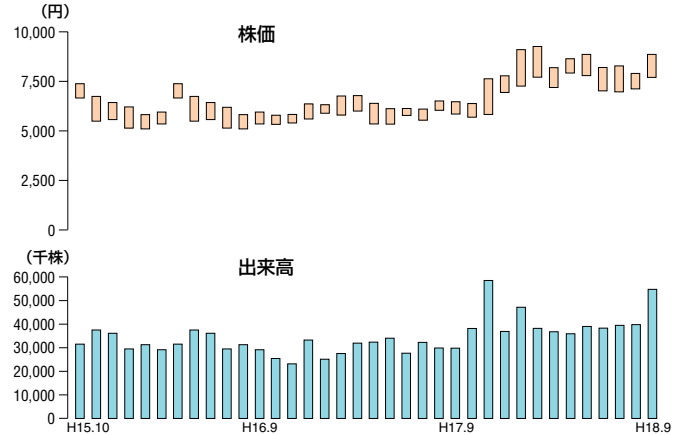


大株主 (平成18年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 20,552	% 11.37	千株 —	% —
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	14,917	8.25	—	—
株式会社東京放送	10,227	5.66	1,774	0.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	6,713	3.71	—	—
第一生命保険相互会社	4,800	2.65	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,760	2.08	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,170	1.75	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	3,156	1.74	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66	—	—
ドイツ証券株式会社	2,885	1.59	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成18年8月31日付で提出された変更報告書により、平成18年8月24日現在、18,331千株所有している旨、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその関連会社である他10社から平成18年10月10日付で提出された変更報告書により、平成18年9月30日現在、11,438千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有状況の確認ができなため、上記表に含めておりません。
 3. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
 4. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式1,326.3株(出資比率0.01%)を保有しております。なお、出資比率の算出にあたっては、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが発行する優先株式を除いております。

株価と出来高 (平成15年10月～平成18年9月)



社債の状況 (平成18年9月30日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第10回無担保社債につきましては、平成18年8月15日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,601円	—%

(注) 第4回無担保新株引受権付社債につきましては、平成18年6月9日をもって満期償還いたしました。

役員等

取締役及び監査役 (平成18年12月1日現在)

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
取締役	原 護
取締役	黒岩 健吾
取締役	久保寺 正男
取締役	本田 祐一
取締役	古垣 圭一
取締役	岩津 春生
取締役 (社外)	井上 弘
取締役 (社外)	常深 康裕
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	田中 健生
常勤監査役	田近 東吾
監査役	前田 博

(注) 監査役のうち田近東吾氏及び前田 博氏は、会社法に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成18年12月1日現在)

会 長	東 哲郎	執行役員	原 功三
副 会 長	常石 哲男	執行役員	伊藤 高司
社 長	佐藤 潔	執行役員	鷺野 憲治
常務執行役員	久保寺 正男	執行役員	北山 博文
常務執行役員	本田 祐一	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	岩津 春生	執行役員	有賀 剛
常務執行役員	竹渕 裕樹	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	溝口 信	執行役員	春原 清
常務執行役員	小野里 充	執行役員	栗木 康幸
執行役員	原田 芳輝	執行役員	山口 千明
執行役員	布川 好一	執行役員	阪本 甚三郎
執行役員	三浦 昭	執行役員	石川 陽一
執行役員	伊東 晃	執行役員	保坂 重敏
執行役員	秦 雅章	執行役員	富田 博

会社の概況

会社の概況 (平成18年9月30日現在)

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社 (TBS放送センター15・16・17・18F)

【郵便貯金口座】配当金受取サービス開始のご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00)

手続用紙請求専用 ☎ 0120-87-2031 (24時間受付)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告方法	上記株主名簿管理人及び同取次所 電子公告 (電子公告によるアドレス http://www.tel.com/jpn/index.htm) ただし、電子公告をすることができない事故 その他のやむをえない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



この報告書は再生紙を使用しております。

